多摩信用金庫

RISURU SANRIO

マネー　マーケット　マンスリー

Money Market Monthly

2026.09 No.414（2026.8.28 作成）

今後の注目ポイント
（3 ヶ月～半年程度）

〈株式市場〉 好調な企業業績を踏まえ緩やかな上昇を想定

国内株式：TOPIX 採用企業（2、3 月期決算）の2026年度第1四半期決算は前年同期比増収増益となった。良好な企業業績は日本株を下支えするだろう。ただ、ハイパースケーラーによる設備投資の持続性に対する懸念や、日銀の利上げペース加速が意識されると株価が重くなる場面も想定されるため、緩やかな上昇を予想する。

米国株式：8月中旬までに行われた S&P500 採用企業の 2026 年第 2 四半期決算は半導体関連企業中心に良好な結果となった。今後は決算内容を通して企業の実際の利益や成長性が改めて評価されるか注目したい。ただ、再燃している中東情勢の悪化や長期金利の動向には注意したい。また、11月の中間選挙に向けて政治・政策の不透明感が高まりやすく株価の上値を抑える場面も想定される。

〈国内金利〉 中東情勢の不透明感と日銀の利上げ観測にて国内金利は上昇を想定

米・イラン関係は依然として交渉が難航しており、戦闘終結に進んでいない。原油価格は高止まりしており、インフレ懸念はくすぶっている。現状、9月あるいは10月に日銀が利上げを実施する可能性は高いとされているが、利上げ実施後も世界的な金利上昇圧力は続くと思われ、国内金利は上昇すると考える。

〈J-REIT〉 不動産市況は良好なものの、上値の重い展開を想定

オフィスを中心に不動産市況は引き続き良好であるものの、中東情勢によるインフレ懸念や政府の「骨太の方針」を受けた財政悪化懸念により国内金利が上昇する中、需給は芳しくなく上値の重い展開を予想する。ただ、下値では、予想分配金利回りに着目した買いが入ることが予想されるため、下値も限定的であると考える。

〈外国為替市場〉 中東情勢が不安定な中で円安基調は継続、ただし為替介入には警戒感

当面の外国為替市場では、中東情勢の行方に注目が集まる。中東情勢の緊張状態により原油価格は高騰しており、日本の貿易赤字拡大の観測が強まりやすい。また、日本国内の要因として財政懸念や日本銀行の独立性の不信感が円安要因となり得る。ただし、円安が大きく進む局面では円買い・ドル売り介入に注意したい。

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申しあげます。 ※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

資金証券部 TEL：042-526-7740

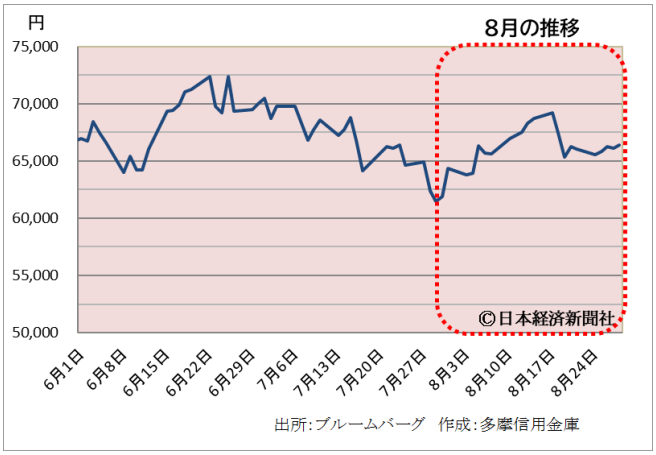
多摩信用金庫

8月の振り返り

株式市場

8月の日経平均株価は上昇した。日米ともに8月中旬までに行われた決算発表では、半導体関連企業中心に良好であり株価の上昇要因となった。しかし、月の半ば以降は米国がイランに新たな経済制裁を加えると発表したことや世界的な長期金利の上昇が嫌気され、日経平均株価の上げ幅は縮小した。(上杉)

28日時点での日経平均株価:66,405円
先月末比2,043円上昇

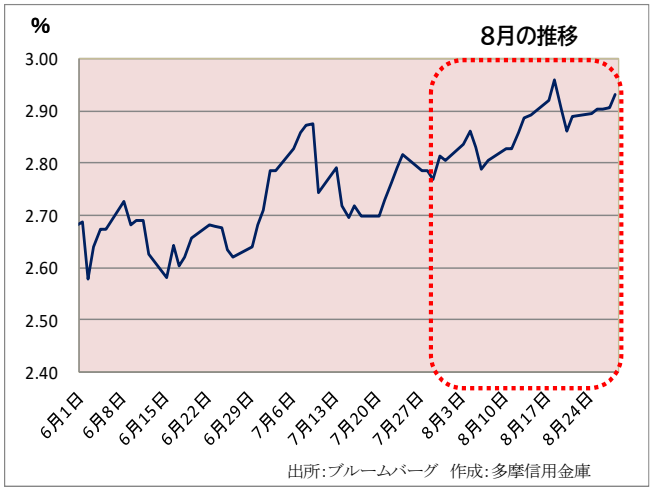


出所:ブルームバーグ　作成:多摩信用金庫

国内金利

8月の国内金利は前月末比で上昇した。米・イラン関係が再び悪化し、戦闘終結に向かわなかった。原油価格は高止まりし、インフレ懸念がくすぶった。7月末に実施された為替協調介入以後、米国による日銀への利上げ圧力が高まるとの見方から日銀の利上げ加速の観測が高まったことで、国内金利は上昇した。(我部)

28日時点の10年国債利回り:2.925%
先月末比0.130%上昇

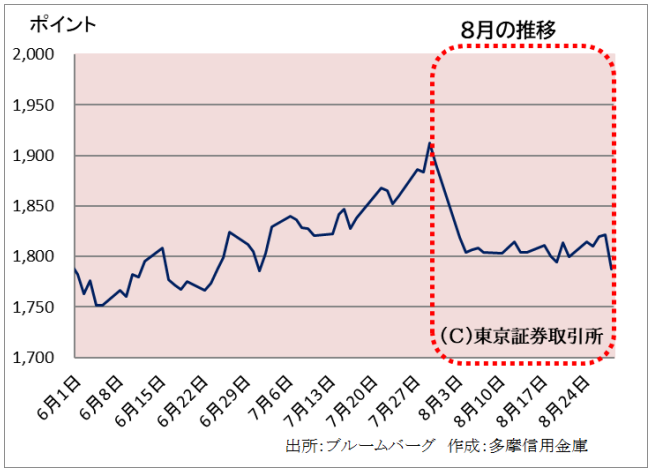


出所:ブルームバーグ　作成:多摩信用金庫

J-REIT

8月の東証REIT指数は下落した。月初は、日銀の早期利上げ観測等を踏まえた長期金利の上昇や株式市場への資金シフトなどを背景に、前月末からの下落の流れが継続した。しかし、節目となる1,800ポイント付近では買いが入ったほか、都心オフィスの空室率が低下し賃料上昇が継続するなど良好な不動産市況が支えとなり、月の後半にかけて一時持ち直す場面も見られた。ただ、月末にかけては再び売りが優勢となり、1,800ポイントを割り込む展開となった。(西野)

28日時点での東証REIT指数は1,787ポイント
先月末比64ポイント低下



出所:ブルームバーグ　作成:多摩信用金庫

外国為替市場

8月のドル円相場は、円安ドル高へ推移した。7月末の日米協調円買い介入の余波から一時155円台まで円高ドル安が進行した。しかしドル売り・円買いが一巡すると、月末にかけて円安ドル高が進む展開となった。(菊地)

28日時点のドル円相場は160円09銭
先月末比2円69銭円安ドル高



出所:ブルームバーグ　作成:多摩信用金庫

株式市場　－国内株式－

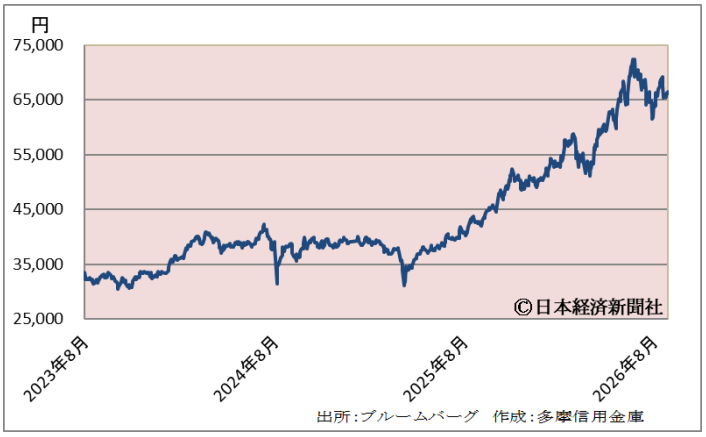
■9 月の注目ポイント

・日銀金融政策決定会合における今後の利上げへの姿勢

■9 月の見通し:もみ合い

9 月の日経平均株価はレンジ内でもみ合う展開を予想する。8 月中旬までに行われた 2026 年度第 1 四半期決算発表では AI 需要の拡大や円安等が追い風となり、前年同期比増収増益となった。業績予想の上方修正が目立ち、進捗率も例年に比べ高水準となる等良好な企業業績が確認できたことは日本株を下支えするだろう。ただ、日経平均株価への寄与度が高い AI・半導体関連株は米国のハイパースケーラーによる設備投資の恩恵を受けてきた。そのためハイパースケーラーによる設備投資の持続性に対する懸念が高まる場面では上値が重くなることが想定される。また、9 月 17 日・18 日には日銀金融政策決定会合が行われる。一般的に金利の上昇は、企業の借り入れコストの上昇が意識されるため日銀の利上げに対する姿勢には注目したい。以上のことから、企業業績は良好なものの、ハイパースケーラーによる設備投資の持続性や日銀の利上げスタンスなど株価の上値を抑える要因も想定されるためもみ合う展開を予想する。(上杉)

日経平均株価　予想レンジ
62,000 円　～　70,000 円



株式市場　－米国株式－

■9 月の注目ポイント

・中東情勢の行方と長期金利の動向
・9 月 15 日・16 日開催の FOMC

■9 月の見通し:横ばい圏での推移

9 月の米国株式は横ばい圏での推移を予想する。7 月から 8 月にかけて行われた S&P500 採用企業の第 2 四半期決算は、堅調な AI・半導体景気が幅広い業種に波及し、前年同期比増収増益となった。このような堅調な企業業績は今後も株価を下支えするだろう。一方で、中東情勢に起因した原油高によるインフレ懸念や財政赤字拡大に伴う国債増発懸念等による長期金利の上昇は、株価指数の上値抑制要因になる可能性がある。9 月は FOMC(連邦公開市場委員会)が開催されるため、今後の政策金利に対するスタンスにも注目したい。(上杉)

国内金利

■9 月の注目ポイント

・日銀の金融政策決定会合と米国とイランの協議の行方

■9 月の見通し：上昇

9 月の国内金利は上昇を想定する。

9 月は 17 日、18 日に予定されている金融政策決定会合が注目されている。市場では 8 割以上が利上げを予想しており、9 月あるいは 10 月での利上げがほぼ確実視されている。

米・イラン関係は再度悪化しており、交渉が難航している。原油価格高止まりを通じたインフレ懸念は依然として残されている。

上記インフレ懸念を背景に 9 月、10 月以降も速いペースで利上げが進むことへの警戒感が根強く、9 月の国内金利は上昇しやすいと考える。（我部）

国内長期金利 予想レンジ
2.700% ～ 3.100%



J-REIT

■9 月の注目ポイント

・日銀金融政策決定会合における今後の利上げ姿勢と国内金利の動向

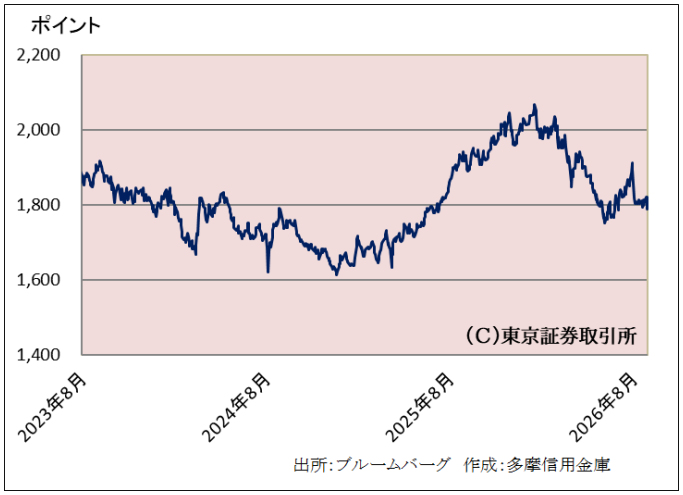
■9 月の見通し：横ばい圏での推移

9 月の東証 REIT 指数は横ばい圏での推移を想定する。

9月は日銀金融政策決定会合が行われる。日銀の利上げペースが速まるとの思惑等による国内金利の上昇は、引き続き東証 REIT 指数の上値を抑えるだろう。

一方、東京都心のオフィス空室率は低水準にあり、平均賃料の上昇が続くなど不動産市況は良好である。また、相対的に高い予想分配金利回りに着目した買いが需給面の支えになると考える。以上のことから、国内金利の上昇が上値を抑えるものの、下値は底堅い推移になると予想する。（西野）

東証 REIT 指数 予想レンジ
1,700 ポイント ～ 1,900 ポイント



外国為替市場

■9 月の注目ポイント

・中東情勢の行方
・為替介入への警戒感

■9 月の見通し:もみ合う展開

9 月のドル円相場は、もみ合う展開を想定する。米国とイスラエルによる対イラン軍事作戦から約半年が経過した。6 月に交わした戦争終結に向けた覚書は破綻し、終結の見通しが立たない状況である。原油価格が上昇しインフレ懸念が高まる場面では、円安ドル高への推移が見られるだろう。また、日本国内の要因として、財政懸念や日本銀行の独立性への不信感が高まっている。市場の信認を得られなければ円が売られやすい環境が続くだろう。

一方で 7 月に実施された日米協調介入のインパクトは大きい。介入の実施により、1 ドル 163 円台後半から 155 円台前半へと 8 円以上の値幅が見られた。円安ドル高が進む場合は再度の介入警戒感が高まり、ドル円相場の上値は抑えられるだろう。

以上より、ドル円相場は大きな方向感は出にくく、もみ合う推移を想定する。(菊地)

ドル円 予想レンジ
156 円 00 銭 ～ 164 円 00 銭



出所:ブルームバーグ 作成:多摩信用金庫

ハイライト Highlight

経済指標 ―国内総生産(GDP)―

2026年4－6月期における実質GDP成長率の1次速報値は、前期比＋0. 3%(年率換算+1.1%)と3四半期連続プラス成長となった。内訳は国内需要(内需)が▲0. 2%、純輸出(外需)が0. 5%だった。全体としてプラス成長を維持したものの、個人消費は前期比▲0.02%、設備投資は前期比▲1. 2%と市場予想を下回る結果だった。

中東情勢の緊迫化にともなう大規模な原油の買い控えと民間在庫の急減少という特殊要因もあり、内需の弱さが浮き彫りとなった。個人消費は2年振りのマイナス成長、設備投資は2四半期連続のマイナス成長であり、原材料高と先行きの警戒感から消費者マインドと企業投資のどちらにも冷え込みが見られた。(我部)

プラスアルファ
+α Market topic

ジャクソンホール会議と FRB の金融政策の行方

米国西部ワイオミング州の景勝地であるジャクソンホールで、毎年夏に開催される金融・経済シンポジウムのことをジャクソンホール会議と言います。世界各国から中央銀行の要人や経済学者らが出席し、とくに FRB 議長が将来の金融政策に関する重要なメッセージを発信する場として、過去から世界の注目が集まる舞台となっていました。本年のジャクソンホール会議は 8 月 27 日～8 月 29 日の日程で開催され、5 月より FRB 議長に就任したウォーシュ氏は 28 日（日本時間午後 11 時頃）に講演を行う予定です。

昨年のジャクソンホール会議では前 FRB 議長のパウエル氏が 9 月の利下げを示唆するなど金融政策に関する重要なメッセージが発信されましたが、ウォーシュ氏は先行きの金融政策を示唆するフォワードガイダンスには否定的な立場を示しており、先行きの金融政策に関するメッセージは発信されない可能性が高いです。フォワードガイダンスに縛られない金融政策は現実のデータに基づいて動く柔軟な政策運営を可能にする一方で、金融政策の変更を市場が事前に織り込むことが難しいことから、金融政策の変更時の市場へのインパクトが大きくなる可能性があります。

インフレへの懸念が根強く残る中で、市場では年内 1 回程度の FRB による利上げを織り込んでいますが、FRB の動きについては不透明性が増していることから、今後の動向にはより一層注意を払う必要があるでしょう。（池上）

ご留意事項

・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。

・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いします。

・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。

・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。